

住所			
フリガナ		世帯主の氏名	
氏名		続柄	
生年月日	年 月 日	電話番号	
個人番号			

※住所、氏名、生年月日等を記入してください。電話番号も必ず記入ください。

受付印

※令和4年1月1日～令和4年12月31日までの収入等についてご記入ください。

○配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	201
株式等譲渡所得割額控除額	202

○寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分 (ふるさと納税分) 特例控除対象	113	円
兵庫県共同募金会、 日赤兵庫県支部分、 都道府県、市区町村分 (特例控除対象以外)	116	
条例指定分	115	
	114	

○所得金額調整控除に関する事項

調整前給与所得	K
$(13 - 850万円) \times 0.1$	T
$(K + 524) - 10万円$	1
$K - T - 1$	14

Tを求めるときのKと524は上限10万円

コード	所得金額等	(円)
505 専従者控除合計 (円)		

青	1	白	0
控対配		配特障	同配
有	無	老	有 老
1	2	3	1 1 2

控除対象扶養		16歳未満
特定	老人 同居 合計 其他	

扶養障害		未成年	併徴
特障	普障		
同居	合計	2	2

本人該当事項					調整控除 所得金額
特障	普障	寡婦	ひとり親	勤労	
1	2	1	2	5	

宛名番号

連絡番号

種類・種目	(A) 収入金額 (円)	(B) 必要経費 (円)	(C) 専従者控除額 (円)	所得金額 (A - B - C) (円)			
営業等	1			2			
農業	3			4			
不動産	7			8			
□利子・□配当	9 □ 11 □			10 □ 12 □			
給与	年間収入額	特定支出控除額		給与所得金額			
	13	502		14			
雑	公的年金等	15 収入金額		所得金額			
	業務	129	B 必要経費	641			
	その他	16	B 必要経費	625			
雑所得の計				17 $624 + 641 + 625$			
A 収入金額 (円)		B 必要経費 (円)	C 差し引き (A - B)	D 特別控除額	所得金額 (C - D) (円)		
総合課税の譲渡	短期		93	95	18		
	長期		94		19		
	一時		96	97	20		
譲渡一時の合計		$18 + \{ (19 + 20) \times 1/2 \}$		21			
合計		$2 + 4 + 8 + 10 + 12 + 14 + 17 + 21$		23			
雑控除	(A) 損害金額	(B) 補填される金額	(C) 災害関連支出額	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	介護医療保険料の計	
損除				535	532	537	
医療費控除	種別 (どちらか一方に✓を記入してください)			新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	55 医療費	□	128 セルフメディケーション	□	58		
	(A) 支払医療費等	(B) 補填される金額	(C) 差引金額				
			54				
社会保険料控除	国保・介護・後期	国民年金	その他	旧長期損害保険料の計			地震保険料の計
				60	534		
所得から差し引かれる金額に関する事項	65 ~ 66 (128) 寡婦・ひとり親 障害者控除			雑損控除			53
	67 障害者控除			医療費控除			セルフ 55 □ 127
所得から差し引かれる金額に関する事項	68 ~ 69 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者			社会保険料控除			56
	70 扶養親族			小規模企業共済等掛金控除			57
所得金額調整控除に関する事項	71 基礎控除			生命保険料控除			59
	72 合計			地震保険料控除			535
所得金額調整控除に関する事項	73 寡婦控除			ひとり親控除			65 □ 128
	74 勤労学生控除			障害者控除			67
所得金額調整控除に関する事項	75 配偶者控除			配偶者特別控除			68
	76 扶養控除			基礎控除			71
所得金額調整控除に関する事項	77 特別障害			合計			72
	78 基礎控除			合計			72

※「営業等」のあった人、「所得のなかった人」は裏面にも記入してください。添付書類は裏面に貼ってください。

右のデータ欄には記入しないで下さい。

※別居の扶養親族等がある場合には、裏面⑤に氏名、住所等を記入してください。※別居の所得金額調整控除に係る親族がいる場合には、裏面⑥に氏名・住所を記入してください。

①営業等所得収支内訳書

屋 号 ( )  
事業所所在地 ( )

科 目		決 算 額	科 目		決 算 額
売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①			消 耗 品 費 ⑬		
期首たな卸高 ②			減 価 償 却 費 ⑭		
売上原価	仕入金額(原価) ③		福 利 厚 生 費 ⑮		
	期末たな卸高 ④		給 料 ・ 賃 金 ⑯		
	差引原価(②+③-④) ⑤		利 子 割 引 料 ⑰		
	差引金額(①-⑤) ⑥		地 代 ・ 家 賃 ⑱		
経費	租 税 公 課 ⑦		貸 倒 金 ⑲		
	荷 造 運 賃 ⑧		外 注 工 賃 ⑳		
	水 道 光 熱 費 ⑨				
	旅 費 交 通 費 ⑩		雑 費 ㉑		
	通 信 費 ⑪		⑦～㉑		
	広 告 宣 伝 費 ⑫		経 費 合 計 ㉒		
	接 待 交 際 費 ⑬		専 従 者 控 除 額 ㉓		
	損 害 保 険 料 ⑭		⑥ - ㉒ - ㉓		
	修 繕 費 ⑮		所 得 金 額 ㉔		

②日雇やアルバイトで、源泉徴収票のない方

勤務先の名称				
所在地	(電話) -			
	日 給	日 数	月 給	
1 月	円	日		円
2 月				
3 月				
4 月				
5 月				
6 月				
7 月				
8 月				
9 月				
10 月				
11 月				
12 月				
賞与等				
合 計				

③事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	従事月数 箇月	専従者控除額 円
個人番号				
氏 名	続柄	生年月日	従事月数 箇月	専従者控除額 円
個人番号				

④家屋敷・事業所の均等割に関する事項

区分 (該当するものを○で囲んでください)	家屋敷 ・ 事務所 ・ 事業所
事業所名	
上記の住所・所在地	

※町内に居住していない人でも、町内に家屋敷、事務所、事業所を有する場合はご記入ください。

⑥別居の所得金額調整控除に関する事項

氏 名	住 所

⑤別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所
氏 名	住 所

※国外居住者の場合は送金関係書類等が必要です。

⑧事業税に関する事項

事業所税の非課税所得	円
損益通算の特例適用前の不動産所得	円
事業用資産の譲渡損失など	円
前年中の開廃業月日	月 日 開始・廃止
事業所等の所在地	

⑦納付方法等に関する事項

1. 給与・公的年金等に係る所得以外の町民税・県民税の納付方法

<input type="checkbox"/> 給与から差引き (特別徴収)	<input type="checkbox"/> 自分で納付 (普通徴収)
--	--

2. 配当割・株式譲渡所得の課税方式

<input type="checkbox"/> 申告不要制度を適用	(所得税と町県民税と異なる課税方式を選択する場合は記入してください。)
------------------------------------	-------------------------------------

※別紙付表も併せて提出してください。

⑨住宅借入金等特別控除に関する事項

居住開始年月日	住宅借入金等特別控除可能額 円	特定支出
年 月 日		<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 非該当

備考
----

⑩前年中に収入がなかった人の記入欄(該当する番号を○で囲み、その内容について記入してください)

1. 下記の者の扶養または援助を受けて生活していた。

氏名 \_\_\_\_\_ 続柄 \_\_\_\_\_ 住所 \_\_\_\_\_  
(※同居の場合は記載不要)

2. 遺族年金、障害年金等を受給していた。(いずれかの受給の種類に○をしてください。)

3. 雇用保険を受給していた。 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月退職 受給期間 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月まで

4. 預貯金等で生活していた。

5. その他収入がなかった理由(失業・傷病等)、および生活費はどうされていましたか。(生活状況を具体的に記入してください。)

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

のりしろ

添付書類などはここに貼ってください。

のりしろ